

平成 24 年度

事業報告書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

平成 25 年 5 月

一般財団法人デジタルコンテンツ協会

目 次

I 総務報告	1
1. 理事会	1
2. 評議員会	1
3. 運営幹事会	1
4. 一般財団法人への移行事務	3
5. 広報業務	3
(1) 協会パンフレットの編集発行	3
(2) WEB 及びメールマガジンによる情報提供	3
(3) 中国・韓国最新コンテンツビジネス情報提供サービス	3
II 事業報告	5
1. コンテンツ産業振興事業	5
(1) 国内外コンテンツ産業動向調査（知的財産権侵害対策のための海外展開情報基盤調査）	5
(2) デジタルコンテンツ白書 2012	5
(3) 3D 映像産業振興協議会	5
(4) 沖縄観光映像・画像素材集制作事業における権利処理業務	5
2. 国際展開事業	6
(1) デジタルコンテンツ EXPO2012	6
(2) 国際交流	6
(3) アジア官民連携ビジネス促進事業における日台フォーラムの運営	6
3. 技術開発事業	7
(1) コンテンツ制作基盤整備事業	7
(2) 救助ロボット搭載用立体視機能の調査	7
(3) 4K 等超高解像度映像タスクフォース	7
4. 外国機関研修事業	8
(1) 韓国グローバルビジネス研修	8
(2) タイ・ビジネスマッチング研修	8
(3) 台湾コンテンツ研修サービス	8
5. 成果普及事業	8
(1) 成果普及セミナー	8
III 資料	10
1. 役員等名簿	10
(1) 理事及び監事	10
(2) 評議員	10
(3) 顧問	10
2. 賛助会員	11
(1) 正会員	11
(2) 情報会員	12

I 総務報告

1. 理事会

第1回理事会

- (1) 開催日 平成24年4月1日
- (2) 場所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議事
 - 第1号議案 専務理事及び常務理事の選任について
 - 第2号議案 顧問の推薦について
 - 第3号議案 事務局長の承認について

第2回理事会

- (1) 開催日 平成24年6月7日
- (2) 場所 都市センターホテル7階707
- (3) 議事
 - 第1号議案 平成23年度事業報告について
 - 第2号議案 平成23年度決算について
 - 第3号議案 公益目的財産額の確定について
 - 第4号議案 平成24年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施について
 - 第5号議案 定時評議員会の招集について
 - 第6号議案 職務の執行状況の報告について

第3回理事会

- (1) 開催日 平成25年3月1日
- (2) 場所 霞が関ビル35階 東海大学校友会館「霞の間」
- (3) 議事
 - 第1号議案 平成25年度事業計画について
 - 第2号議案 平成25年度予算について
 - 第3号議案 職務の執行状況の報告について

2. 評議員会

第1回評議員会

- (1) 開催日 平成24年6月28日
- (2) 場所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議事
 - 第1号議案 平成23年度事業報告について
 - 第2号議案 平成23年度決算について
 - 第3号議案 公益目的財産額の確定について
 - 第4号議案 定款の変更について
 - 第6号議案 常勤役員給与規程の変更について

3. 運営幹事会

第1回運営幹事会

- (1) 開催日 平成24年4月18日
- (2) 場所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議題

- ① 新法人の定款に基づく運営幹事会の発足について
- ② 平成 24 年度における協会運営関連会議及び主要事業のスケジュールについて
- ③ 第 2 回理事会の開催について
- ④ 新法人における賛助会員の特典について

第 2 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 24 年 5 月 24 日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 第 2 回理事会の議案について
 - ② デジタルコンテンツ EXPO2012 について

第 3 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 24 年 7 月 26 日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 平成 24 年度事業の成果の概要について
 - ② 4K 等超高解像度映像検討タスクフォースの設置について

第 4 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 24 年 9 月 27 日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 経済産業省平成 25 年度概算要求におけるコンテンツ関連予算について
 - ② 平成 24 年度事業計画の実施状況について
 - ③ デジタルコンテンツ EXPO2012 について (オープニング等)

第 5 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 24 年 11 月 29 日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① デジタルコンテンツ EXPO2012 実施報告 (速報) について
 - ② 4K 等超高解像度映像検討タスクフォースの議論のまとめについて
 - ③ DCAJ セミナーについて

第 6 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 25 年 1 月 24 日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 平成 25 年度事業計画及び予算について
 - ② 中・韓最新情報提供サービスの開始について
 - ③ コンテンツ海外展開の促進に向けた施策について (平成 24 年度補正)

第 7 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 25 年 2 月 21 日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 第 3 回理事会の開催について
 - ② 平成 25 年度事業計画 (案) について

③ 平成 25 年度予算（案）について

第 8 回運営幹事会

- (1) 開催日 平成 25 年 3 月 21 日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 平成 24 年度正味財産増減計算書（見込み）について
 - ② 救助ロボット搭載用立体視機能の調査報告セミナーについて
 - ③ クール・ジャパン推進機構設立等について

4. 一般財団法人への移行事務

- ・平成 24 年 4 月 1 日 一般財団法人への移行登記申請
- ・平成 24 年 4 月 13 日 一般財団法人への移行登記手続き完了
- ・平成 24 年 4 月 13 日 行政庁（内閣府大臣官房公益法人行政担当室）、及び、旧主務官庁（経済産業省）に対し、移行登記完了届を提出
- ・平成 24 年 6 月 15 日 内閣府大臣官房公益法人行政担当室に対し、公益目的財産額の確定書類を提出
- ・平成 24 年 6 月 20 日 内閣府大臣官房公益法人行政担当室より、公益目的財産額の確定通知を受領
 - *公益目的財産額：886,211,765 円
 - *公益目的支出計画の実施期間：17 年間

5. 広報業務

(1) 協会パンフレットの編集発行

平成 24 年 4 月 1 日、一般財団法人への移行に合わせ、日本語版、英語版の 2 種類のパンフレットを発行し、関係各方面に配布した。

(2) WEB 及びメールマガジンによる情報提供

平成 24 年 4 月 1 日、一般財団法人への移行に合わせ、ホームページをリニューアルオープンした。

(3) 中国・韓国最新コンテンツビジネス情報提供サービス

平成 25 年 1 月 31 日、正会員・情報会員向けに「中国」及び「韓国」の最新コンテンツビジネス事情を厳選して解説する“DCAJ NEWS LETTER”の創刊号を配信し、以降、毎月末に配信した。

□平成 25 年 1 月 31 日 創刊号

・ DCAJ NEWS LETTER“KOREA”Jan.2013

- 《TOPIC 1》 韓国のコンテンツ産業育成強化に期待
- 《TOPIC 2》 韓国歌手 Psy の歌う「カンナムスタイル」YouTube で記録的快挙
- 《TOPIC 3》 スマートフォン向けアプリ「Joyn」が「Kakao Talk」に P C 向けサービスで対抗

・ DCAJ NEWS LETTER“CHINA”Jan.2013

- 《TOPIC 1》 2012 年中国映画興業収入見通し発表
- 《TOPIC 2》 第十回中国文化産業新年フォーラム開催（1/5～1/6）
- 《TOPIC 3》 中国初、3D プリント体験館がオープン

□平成 25 年 2 月 28 日 第 2 号

- DCAJ NEWSLETTER“KOREA”Feb.2013 第 2 号
 - 《TOPIC 1》 2013 年 韓国コンテンツ輸出 50 億ドル超す見込み
 - 《TOPIC 2》 韓国映画が好調 (2012 年報告書)
 - 《TOPIC 3》 オンラインゲームで“リネージュ”のレーティング変更
- DCAJ NEWSLETTER“CHINA”Feb.2013 第 2 号
 - 《TOPIC 1》 Wechat (微信) のユーザー 3 億人を突破
 - 《TOPIC 2》 中国留学生の漫画「脳残君物語」日本で出版
 - 《TOPIC 3》 中国版リメイク映画「101 回目のプロポーズ」が大ヒット

□平成 25 年 3 月 29 日 第 3 号

- DCAJ NEWSLETTER“KOREA”Mar.2013 第 3 号
 - 《TOPIC 1》韓国で人気の Webtoon が日本のアニメで放映開始 (4 月 7 日)
 - 《TOPIC 2》音楽ストーリーミング著作権使用料が従量制に変更
 - 《TOPIC 3》韓国初フル 3D 映画の劇場公開が今年 7 月予定
- DCAJ NEWSLETTER“CHINA”Mar.2013 第 3 号
 - 《TOPIC 1》国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局を創設へー中国の組織改革
 - 《TOPIC 2》集英社の漫画が騰訊動漫で配信へ
 - 《TOPIC 3》第 9 回中国 (深圳) 国際文化産業博覧交易会開催 (5 月 17 日)

II 事業報告

1. コンテンツ産業振興事業

(1) 国内外コンテンツ産業動向調査（知的財産権侵害対策のための海外展開情報基盤調査）

目的等： 我が国のコンテンツ及び関連製品の海外における知的財産権の侵害実態、我が国コンテンツ産業の海外における売上について調査するとともに、今後海外展開を検討するために必要な情報（22カ国・地域の市場基礎情報等）についての調査を行い、情報基盤として整備する。

成果の概要： 調査内容は、①海外における知的財産権侵害実態に関する調査及び被害額の推計方法に関する検討、②我が国コンテンツ産業の海外における売上金額の把握と日本コンテンツの海外市場規模の推計方法に関する検討、③22カ国・地域の市場基礎情報及び日本コンテンツの進出状況の整理（14カ国・地域は現地調査含む）、④中韓公的機関との連携による日中韓コンテンツ市場比較研究（日本のライブエンターテインメント市場動向調査、韓国出張による現地ヒアリングを含む）。産学有識者で編成する委員会を計4回開催し、調査内容・結果についての討議を経て、事業の成果を報告書として取り纏めた。

(2) デジタルコンテンツ白書 2012

目的等： コンテンツに係わる最新のトピックス、コンテンツの分野別及びメディア別市場規模、我が国のコンテンツ政策、様々なコンテンツジャンルにおける最新動向、海外市場に関する基礎情報等を内容とするデジタルコンテンツ白書を編集発行し、広く普及する。

成果の概要： 平成24年9月1日、「メディア大激変時代へ：いまコンテンツと配信の世界に何が起きているのか？」を副題とする『デジタルコンテンツ白書 2012』を発刊した。特集では、副題をテーマとして、昨今急速に普及したスマートフォンやタブレット端末等により、コンテンツを取り巻くメディア環境が大激変する予兆と今後の潮流を展望した。2011年の日本のコンテンツ産業の市場規模は12兆460億円、前年比98.8%であった。また、本書の発刊にあわせ、平成24年9月から10月にかけて、「デジタルコンテンツ白書 2012 発刊セミナー」と、白書の一部について解説するミニセミナーを2回開催した。

(3) 3D映像産業振興協議会

目的等： 3D映像産業の課題抽出や産業振興策等を促進することを目的として、制作業者・放送業者・機器メーカー等が加盟して平成23年6月に設立(期間:平成25年3月末)した協議会において、3D映像の制作力の強化等を目指した活動を行う。

成果の概要： 平成24年7月19日に開催した定例総会（パナソニックデジタルソフトラボ）において確認した年度活動案に基づき、情報交換会を2回開催した（1回目：キュー・テックにて2D/3D変換、2回目：パナソニック同ラボにてロンドンオリンピックにおける3Dの取組み）。平成25年3月8日の臨時総会において、同協議会活動を2年継続することを承認するとともに、新会長（早稲田大学河合隆史教授）を選出した。

(4) 沖縄観光映像・画像素材集制作事業における権利処理業務

目的等： 沖縄県内各地の様々な自然、観光名所、恒例行事、伝統文化、宿泊施設、観光地、スポーツイベント、離島等の高解像度画像及びハイビジョン映像を撮影し、沖縄観光をPRするための映像・画像素材集を作成する事業において、素材の権利処理業務等を遂行する。

成果の概要： 沖縄観光をPRするための映像・画像素材を制作する事業において、施設の撮影許可取り付け、被写体及び撮影カメラマンとの契約、並びに、撮影された600以上の画像素材及び3,000以上の画像素材に含まれる諸権利の処理業務を遂行した。また、これらの素材を公開するWEBサイト「おきなわ物語メディアライブラリ」の利用規約を作成した。

2. 国際展開事業

(1) デジタルコンテンツ EXPO2012

目的等： 次世代コンテンツ産業を担う技術・創造力・産業が会う場として「デジタルコンテンツ EXPO」(DCEXPO)を開催し、コンテンツ関連技術の最近の動向や将来像を指し示すとともに、その先端技術を産学関係者で共有することで、我が国の優れたコンテンツ技術の国際展開を促進する。

成果の概要： 平成 24 年 10 月 25 日～27 日、日本科学未来館において「デジタルコンテンツ EXPO2012」を開催した。今年度は特に新企画「Innovative Technologies」(最先端技術の発掘・表彰事業)を発案、将来の産業界への応用に期待の持てる新技術を発掘し、その最先端技術の情報共有に貢献できた。また、特別企画として国際シンポジウムと国際パートナープログラム、ASIAGRAPH、国際 3D Fair や参加プログラムを通じ、国際的にも幅広い人材交流、政府や産業界との連携強化を促進した。産学の連携強化と企業の積極的参加によりバランスも良好であり、主要メディアからの情報発信の内容が充実し、昨年度に引き続き実施した SNS (ソーシャルネットワークサービス) での情報の内外への発信で大きな盛り上がりを見せる等、未来に向けたコンテンツ技術の発展に大きく貢献した。

(2) 国際交流

目的等： 世界の CG 関係者が集まる学会「SIGGRAPH」において、日米 CG 学界・業界との交流を図り、また、CG 学界・業界の日米交流を促し、ひいては、CG 業界・学界における当協会のプレゼンスを高め、日本での関連事業の順調な遂行に資する。

また、その他の国際交流事業として、各国・地域のコンテンツ関係団体、関係者との交流を図り、情報収集、意見交換等を行う。

成果の概要：

①SIGGRAPH

2012 年 8 月に米国ロサンゼルスにて開催された SIGGRAPH 2012 において、国際交流、情報収集、当協会のプロモーションのための活動を実施した。(1) SIGGRAPH を主催する ACM SIGGRAPH 幹部との円卓会議を実施し、DC EXPO との相互協力等を確認 (2) 「DCAJ プレゼンテーション」を実施し、DCAJ 会員企業等によるコンテンツ技術についてのプレゼンを行った (3) DCAJ レセプションを実施し、ACM 幹部及び内外の CG・コンテンツ専門家の交流を図った (4) DCAJ ブースを設け、DCAJ、DC EXPO のプロモーションを行った。なお、9 月 3 日には当協会において「SIGGRAPH 2012 報告会」を実施、35 名の参加を得た。

②その他の国際交流事業

平成 24 年 10 月 26 日 DC EXPO において、「English Guided Tour of DC EXPO & Networking over Wine」を実施。13 の在日大使館及び海外機関から 17 名が参加。

平成 24 年 4 月より 韓国、中国、台湾、タイ、フランス、ブラジル等との情報交換、交流などを継続的に実施。

(3) アジア官民連携ビジネス促進事業における日台フォーラムの運営

目的等： 日台デジタルコンテンツ産業における相互発展のための日台協力の推進、及び ECFA (两岸 (中台) 経済協力枠組協議) 等を活用した中国進出の模索を目的として台北にて開催された「日台デジタルコンテンツ産業フォーラム 2012」の企画・運営。

成果の概要： 平成 24 年 7 月 17～18 日、台湾台北において「日台デジタルコンテンツ産業フォーラム 2012」を開催した。主なプログラムは、展示、フォーラム全体会議、ビジネスマッチング、企業訪問。コンテンツ関連の企業が日本から 14 社、台湾から 55 社参加し、意見・情報交換に加え、ビジネスマッチングの個別ミーティングにおいては、具体的な商談への発展も見られた。

3. 技術開発事業

(1) コンテンツ制作基盤整備事業

目的等： CG・VFX 業界の共通基盤の整備のため、共通基盤に必要となる機能、規模、運用方法等について検討を行うとともに、必要な仕様を提案する。

成果の概要：大別して「制作工程管理システムに関する調査」、「クラウドを活用したレンダリングシステムに関する調査」、「海外動向調査」の三つの主題に関する調査研究を実施した。成果の概要は、それぞれ次の通り。

①制作工程管理システムについて

制作工程管理システムを導入する場合は、そのプロダクションやプロジェクトの人数規模が目安となる。10名規模の場合、30名規模の場合、100名以上の場合では必要な機能が変わる。

②クラウドを活用したレンダリングシステムについて

クラウドを活用したレンダリングシステムを導入することで設備投資の負担を軽減できるが、ソフトウェアのライセンスやネットワークの転送速度やデータのセキュリティの問題などの課題も多く、導入が進んでいない。

③海外動向について

ハリウッドの映画制作を受注する大手制作会社と、そうではない小規模な制作会社の2極化が進んでいる。またハリウッドの受注の形態も、今まではスタジオから直接各プロダクションに対して仕事が発注されていたが、それではスタジオ側のマネジメントが大変になるため、スタジオから大手プロダクションが一旦仕事を受注し、それを中小のプロダクションに割り振る方式が主流になりつつある。中小のプロダクションが自社のPRをする際には、WEB等でのメモリアルの公開が欠かせないが、海外の制作会社に比べて、日本の場合は権利問題もあり、メモリアルの公開が簡単にはできないという課題も判明した。

(2) 救助ロボット搭載用立体視機能の調査

目的等： 救助ロボットに立体視機能を搭載することにより、人間の眼に相当する立体視機能の効果調査と適用領域を明確にする調査研究を実施し、機械工業の振興に寄与する。

成果の概要： 基礎実験による客観評価（被験者によるデータ取得）では、両眼視差と運動視差が有効であることを確認すると共に、想定した以上の良好な実験結果（両眼視差より運動視差の方がより有効であること）を得た。また、主観評価（委員や建設業オペレータ等による体験）では、遠隔操作者が胴体動作と連動するロボットを通して覗き込むことによって、遠隔映像をリアルに把握する高印象を得た。今後、建設業界における遠隔操作システム（無人化施工）への応用が期待される。

成果報告セミナーには、多方面（3D関連・ロボット関連・建設建材関連・情報家電・通信キャリア系各企業や教育研究機関）からの参加があり、活発な質疑応答のほか、デモ体験に行列ができる程の盛況となった。

(3) 4K等超高解像度映像タスクフォース

目的等： 4K等超高解像度映像に関し、現状の課題の整理及び活用分野についての検討を行い、それら成果を政策提言としてとりまとめ、関係省庁等に対する提言を行う。

成果の概要： 当協会の運営幹事会の下に4K等超高解像度映像タスクフォース（TF）を設置し、現状の課題の整理及び活用分野についての検討を行い、それらの成果を政策提言案としてとりまとめた。かかる提言案を踏まえ、コンテンツ産業を所管する経済産業省、及び、4K放送を検討主題の一つとしている「放送サービスの高度化に関する検討会」や次世代衛星放送テストベッド事業を所管する総務省に対する政策提言を行った。

4. 外国機関研修事業

(1) 韓国グローバルビジネス研修

目的等： 韓国コンテンツ振興院（KOCCA）の依頼により、韓国から来日するコンテンツビジネス関係者及び専門家に対し、会社訪問やセミナー等の研修プログラムを企画実施。

成果の概要： 日韓マンガ産業における交流・ビジネスマッチングをテーマに、韓国よりマンガ家・アーティスト、編集者等 21 名が 7 月 2 日～7 日に来日。日本のプロダクション及びブックフェア & ライセンシングフェア、科学漫画展等を訪問。最終日には公開セミナー「マンガの国際展開」を開催し、約 60 名の日韓マンガ関係者が参加した。

(2) タイ・ビジネスマッチング研修

目的等： タイのアニメ・CG の産業団体である Thai Animation and CG Association(TACGA)がタイ政府傘下ソフトウェア産業振興庁(SIPA)の予算事業で実施する会社訪問、TIFFCOM 出展、関係構築レセプション、DC EXPO 見学等の活動の企画支援。

成果の概要： 平成 24 年 10 月 22 日～26 日、タイの CG 制作会社を中心に 13 名が来日。日本のプロダクション、コンテンツ配信会社等を訪問すると共に TIFFCOM への出展を支援。10 月 25 日にはネットワーキング・レセプションを実施し、70 名の関係者の参加を得た。10 月 26 日には DC EXPO も見学、意見交換等を行った。

(3) 台湾コンテンツ研修

目的等： 平成 24 年 7 月に開催された「日台デジタルコンテンツ産業フォーラム 2012」のフォローアップを企画・実施。

成果の概要： 台湾の財団法人資訊工業策会の依頼により、平成 24 年 7 月 17 日～18 日に日台産業協力架け橋プロジェクトの一環として実施されたフォーラムへの参加者へのインタビュー、アンケート等を行い、更なる日台ビジネスマッチング、関係構築に寄与するようフォローアップを企画、実施した。

5. 成果普及事業

(1) 成果普及セミナー

目的等： コンテンツをめぐる新たなビジネスモデルの動向、法的環境の整備状況、アジアをはじめとする世界各国の最新動向など、コンテンツビジネス関係者にとって有用な情報を提供する。

成果の概要： 今年度において下記のセミナーを開催した。うち、①②③⑧は、「DCAJ ビジネスセミナー」の名称で実施した。

- ①平成 24 年 5 月 21 日 『中国のコンテンツビジネストレンドと商標登録
～これだけは知っておきたいキーポイント～』

会場：全理連ビル会議室

講師：青崎智行（日中経済協会）

遠藤誠（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

- ②平成 24 年 7 月 23 日 『映像コンテンツ技術の最新動向～次世代高画質 4K 映像の現状～』

会場：ソニー本社ビル

講師：小倉正二（ソニービジネスソリューション株式会社）

- ③平成 24 年 8 月 23 日 『映像コンテンツ技術の最新動向
～放送通信連携技術「ハイブリッドキャスト」～』

会場：NHK 放送技術研究所

講師：真島恵吾（NHK 放送技術研究所）

- ④平成 24 年 9 月 3 日 『SIGGRAPH 報告会』
会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
講師：為ヶ谷秀一（女子美術大学大学院教授）
- ⑤平成 24 年 9 月 7 日 『デジタルコンテンツ白書 2012 発刊セミナー』
会場：デジタルハリウッド大学
講師：福富忠和（専修大学教授）
遠藤諭（アスキー総合研究所所長）
安藤聖泰（日本テレビ編成局）
出来章人（パナソニック AVC ネットワークス社）
- ⑥平成 24 年 9 月 28 日 『デジタルコンテンツ白書ミニセミナー』
会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
講師：平林久和（ゲームアナリスト）
星合信宏（DCAJ）
- ⑦平成 24 年 10 月 25 日 『コンテンツ市場規模解説セミナー』
会場：日本科学未来館 7 階 会議室 1
講師：星合信宏（DCAJ）
- ⑧平成 24 年 12 月 20 日 『日本コンテンツを海外に売り込む』
会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
講師：津田正利（株式会社グロザス 代表取締役社長）
小林恒行（日本商工会議所/東京商工会議所 国際部長）
岡本芳明（株式会社ディー・エル・イー Global Business Development General Manager）
- ⑨平成 25 年 3 月 18 日 『Japan Expo 2013 出展説明及びフランスのコンテンツマーケット状況』
会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
講師：トマ・シルデ（Japan Expo 副代表）
柳沢ゆかり（Japan Expo 事務局 Japan Relations Manager）
唐木君子（株式会社トーハン海外事業部）
- ⑩平成 25 年 3 月 28 日 『救助ロボット搭載用立体視機能の調査報告セミナー』
会場：慶應義塾大学 協生館
講師：畑田豊彦（東京眼鏡専門学校 校長）
大場省介（ソニーPCL 株式会社 3D クリエイティブプロデューサー）
栗生暢雄（株式会社 大林組 機械部技術開発課 課長）
舘 暲（慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科 特任教授）
南澤孝太（慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科 特任講師）

III 資料

以下の役員等名簿、賛助会員は、平成25年3月31日現在のもの。

1. 役員等名簿

(1) 理事及び監事

会 長	足立 直樹	凸版印刷株式会社 代表取締役会長
専務理事	鷺見 良彦	一般財団法人デジタルコンテンツ協会
常務理事	加藤 俊彦	一般財団法人デジタルコンテンツ協会
理 事	吉田 立	株式会社NHKエンタープライズ 取締役 事業本部企画開発センター長
理 事	花谷 慎二	ソニー株式会社 業務執行役員 SVP
理 事	岸 真弘	大日本印刷株式会社 C&I 事業部 第2マーケティングソリューション本部 本部長
理 事	河口洋一郎	東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授
理 事	廣瀬 通孝	東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
理 事	濱野 保樹	東京工科大学 メディア学部 教授
理 事	下田 乾二	株式会社東芝 研究開発センター 首席技監
理 事	二宮 清隆	株式会社東北新社 代表取締役副社長
理 事	本田 牧雄	凸版印刷株式会社 文化事業推進本部 顧問
理 事	西大 和男	日本電気株式会社 パーソナルソリューション事業本部長 兼 クラウドデバイス事業部長
理 事	小山 徹	元 パナソニック株式会社 理事
理 事	亀尾 和弘	株式会社日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 渉外担当本部長
理 事	宇留野哲郎	富士通株式会社 パブリックリレーションズ本部 政策推進室シニアディレクター
監 事	河野 憲裕	一般社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
監 事	木本 芳樹	株式会社日本経済新聞デジタルメディア 代表取締役社長

(2) 評議員

評 議 員	舘 暉	慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 特任教授
評 議 員	為ヶ谷秀一	女子美術大学大学院 教授
評 議 員	湛 久徳	一般社団法人電子情報技術産業協会 業務執行理事
評 議 員	華頂 尚隆	一般社団法人日本映画製作者連盟 事務局長
評 議 員	松本 悟	一般社団法人日本動画協会 専務理事・事務局長
評 議 員	西村 隆	公益財団法人ユニジャパン 事務局長

(3) 顧問

顧 問	中鉢 良治	ソニー株式会社 取締役 代表執行役副会長
顧 問	北島 義俊	大日本印刷株式会社 代表取締役社長
顧 問	西田 厚聰	株式会社東芝 取締役会長
顧 問	月尾 嘉男	東京大学 名誉教授

2. 賛助会員

(1) 正会員

(五十音順)

株式会社 I D A

財団法人NHKエンジニアリングサービス

株式会社NHKエンタープライズ

株式会社NHKメディアテクノロジー

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社オムニバス・ジャパン

オリンパスメモリーワークス株式会社

株式会社白組

ソニー株式会社

大日本印刷株式会社

太陽企画株式会社

テクノロジー・ジョイント株式会社

株式会社デジタル・メディア・ラボ

学校法人電子学園

株式会社東芝

株式会社東北新社

凸版印刷株式会社

日本電気株式会社

株式会社日本経済新聞デジタルメディア

日本大学 芸術学部

日本放送協会

パナソニック株式会社

パナソニック映像株式会社

株式会社日立製作所

株式会社ヒューマンメディア

富士通株式会社

(2) 情報会員

(五十音順)

アートスパークホールディングス株式会社
株式会社朝日新聞出版
株式会社アスク
株式会社アップフィールズ
株式会社アドホック
株式会社アルディナ・ビジュアル
石川県
株式会社イマージュ
株式会社NTTぷらら
株式会社沖縄映像センター
一般財団法人家電製品協会
ギャガ株式会社
株式会社キュー・テック
一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構
株式会社シード・プランニング
JVC ケンウッド株式会社
シャープ株式会社
上海紫竹高新区（集団）有限公司
株式会社スーパーステーション
株式会社セイコーインターナショナル
株式会社セガ
全国地域映像団体協議会
ソニーPCL株式会社
ソニービジネスソリューション株式会社
株式会社ソリッドレイ研究所
株式会社匠技研
NPO 法人地域文化アーカイブス
株式会社ディー・エル・イー
株式会社デイジー
株式会社デジタルエッグ
株式会社デジタル SKIP ステーション
社団法人デジタル放送推進協会
株式会社テレビ朝日
一般社団法人電子情報技術産業協会
東京商工会議所
東芝デジタルフロンティア株式会社
有限責任監査法人トーマツ
トップツアー株式会社 東京法人西営業部
株式会社なゆたネット
日本印刷株式会社
一般社団法人日本オーディオ協会
一般社団法人日本電機工業会
日本BS放送株式会社
任天堂株式会社
株式会社パーム
パイオニア株式会社
Betop Japan 株式会社
Foraise Japan 株式会社
三菱電機株式会社
株式会社モーク・ワン
ヤマハ株式会社
吉本興業株式会社